

パブリックディフェンダーシステムにおける ソーシャルワーク実践

Social Work Practice in the Public Defender System

戸井 宏 紀
TOI Hiroki

要旨

刑事司法と社会福祉領域における連携が深まる中で、ソーシャルワーカーが弁護人とともに活動する機会が徐々に広がりつつある。地域に根ざした専門職間の連携活動が展開される一方で、ソーシャルワーク独自の視点から、実践上直面するさまざまな課題に対処していくことが求められている。本稿では、刑事司法システムに巻き込まれた人びと、とりわけ複合的な課題を抱える人びとの社会復帰を支えていくために、ソーシャルワーカーが弁護人とそのチームの中で活動する際の課題について、100年あまりの歴史を持つ米国のパブリックディフェンダーシステム（公的弁護人制度）に焦点をあてて検討した。

第一に、パブリックディフェンダーシステムが比較的早い時期から展開されてきた北東部コネティカット州を対象として、弁護人チームにおけるソーシャルワーカーの活動と、矯正施設や州精神保健局をはじめとする多機関連携の状況を調査し、結果の検討を行った。さらに、近年重要視されつつあるHolistic defense、およびCommunity-oriented defenseといった新たな実践モデルを活用した刑事弁護とソーシャルワークの取り組みについて、実践を支える研究と専門職養成教育の課題も踏まえ、考察を行った。

今後日本におけるパブリックディフェンダーシステムを構築していくとすれば、弁護チームにソーシャルワーク専門職が加わることで、クライアントの生活の改善と向上にインパクトを与えるだけでなく、誰にとっても安全な社会を築いていくことに貢献し得るという視点から、法廷において、そして広く社会に対しても情報とデータを提供していくための、実証的な研究を重ねていく必要がある。

キーワード：パブリックディフェンダー ソーシャルワーク 刑事司法 Holistic Defense

1. 研究の背景と目的

刑事司法と社会福祉領域における連携が深まる中で、ソーシャルワーカーが弁護人とともに活動する機会が徐々に増えつつある。こうした実践では、専門職のネットワークと地域の資源を活用し、地域の特性に応じてさまざまな連携の形態がとられている。例として、東京社会福祉士会をはじめ各地の社会福祉士会においては「刑事司法ソーシャルワーカー」として、そして東京精神保健福祉士協会では「司法ソーシャルワーカー」として、弁護人とともに、社会福祉の視点から被疑者や被告人の支援に取り組む活動が広がっている（小林, 2018；三木・浅沼, 2018）。

地域に根ざした専門職間の連携活動が展開される一方で、ソーシャルワーク独自の視点から、実践上直面する課題に対処していくことが求められている。本稿では、刑事司法システムに巻き込まれた人びと、とりわけ複合的な課題を抱える人びとの社会復帰を支えていくために、ソーシャルワーカーが弁護人とそのチームの中で活動する際の課題について、100年あまりの歴史を持つ米国のパブリックディフェンダーシステム（公的弁護人制度）に焦点をあてて検討していく。そして、近年重要視されつつあるHolistic defense、およびCommunity-oriented defenseといった概念に基づき、弁護人チームにおけるソーシャルワーカーの活動と、専門職の価値との関係を踏まえた、今後のソーシャルワーク実践の展開に向けた示唆を行うことを目的とする。

2. パブリックディフェンダーシステムの発展

アメリカにおいては、困窮状態にある人が刑事事件に巻き込まれた際に、資力の有無にかかわらず弁護を受けることができる公的な仕組みとして、パブリックディフェンダーシステムが発展してきた。パブリックディフェンダーシステムは、米国西海岸最初的女性弁護士であったClara Shortridge Foltzが、1893年にシカゴ万国博覧会場で制度の概念を発表したことがその嚆矢とされるが、当時はほとんど注目されることがなかった。その構想はおよそ20年を経て結実し、1914年にカリフォルニア州ロサンゼルス郡に初めての公的弁護人事務所が開設された（Los Angeles County Public Defender's Office, 2019；岡田, 1995；四宮, 2016）。以来100年以上にわたり、専ら資力のない被疑者・被告人の刑事弁護を担うパブリックディフェンダーシステムは、全米各地に広がっていった。

パブリックディフェンダーシステムの歴史の中で、ソーシャルワークの実践が始まるのは、1960年代半ばになってからである。首都ワシントンDCの当時の法律扶助機関（Legal Aid Agency、現在のPublic Defender Service for the District of Columbia）では、社会科学の専門家、現在で言うForensic Social Workerが判決前調査報告書を作成し、クライアントを社会福祉・医療サービスへとつなぐ活動を行ったことが始まりとされ、1970年代以降ソーシャルワーカーを活用する機関が全米各地にみられるようになった（Public Defender Service for the District of Columbia, 2019；Senna, 1975；戸井, 2018）。

パブリックディフェンダーシステムは、各地に連邦、州、郡や市それぞれのレベルで存在するが、連邦、州、郡、市の各政府機関が運営するもの、民間組織によるもの、それらが混合したハイブリッド型事務所、政府機関と弁護人事務所との契約制によるもの、そして指名された弁護人により担われ

るものなど、地域によってさまざまな運営形態を取っている。その中で最も典型的なものは、州政府が運営するパブリックディフェンダーシステムである。米国司法省の報告書によれば、2013年の時点で、28の州およびコロンビア特別区がパブリックディフェンダーシステムを運営している（Strong, 2016）。この司法省の統計には含まれないが、カリフォルニア州やワシントン州など、州内の各郡政府において独自のパブリックディフェンダーシステムを展開している州も存在する。

州のパブリックディフェンダーシステムにおける刑事弁護活動は、弁護人をはじめ、調査専門家（Investigator）、ソーシャルワーカー、パラリーガル（弁護士の指揮監督のもと法律実務を遂行する専門職員）、事務職員およびインターンも含め、多職種のチームによって担われている。常勤の弁護人（Public Defender）を500人以上配置するメリーランド州やニュージャージー州、契約制弁護士を含めると約1,000人の弁護人を抱えるコネティカット州などがある一方、少数の弁護人によって担われる州もあり、その運営規模は州によりかなり違いがある。ソーシャルワーカーが比較的多く配置されている州は、マサチューセッツ州（56人）、コネティカット州（36人）など北東部に位置する州である（Strong, 2016）。また、こうしたパブリックディフェンダーシステムを運営していくための州政府の財政支出規模も、州により大きく異なっている（Owens, Accetta, Charles, & Shoemaker, 2014）。

3. 研究方法

こうした背景を踏まえ本研究では、米国各州の中でも早くからパブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワークが展開されてきた、北東部コネティカット州を対象として、2019年3月に現地調査を実施した。同州のパブリックディフェンダーシステムと実践の内容を捉えるため、州パブリックディフェンダーサービス局の管理者、およびソーシャルワーカーと面会し、聞き取りを行った。倫理的配慮として、筆者所属機関の研究等倫理委員会の審査・承認を受け、調査を実施した。調査に先立ち研究の目的と調査内容に関する説明事項を記載した文書（Information Sheet）を提示・説明し、打ち合わせの了解を得ることで、調査への協力同意とした。

4. パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーク実践

（1）コネティカット州の調査から

パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワークとはどのようなものか、コネティカット州を対象とした調査の結果から、その実践状況を見ていきたい。北東部コネティカット州は、大都市ニューヨークとボストンのほぼ中間に位置し、人口は約360万人と静岡県の人口よりやや少なく、面積では福島県あるいは岩手県と同規模の、米国の中では小さな州である。

州のパブリックディフェンダーサービス局では、ソーシャルワーカーおよび研究部門管理者と面談し、刑事司法システムに巻き込まれた困窮状態にある人の社会復帰に向けた、刑事司法手続きの各段階における関連部門との連携と、ソーシャルワーカーの役割について聞き取りを行った。また、裁判所を訪問し、裁判を傍聴する機会を得ることにより、裁判官、検察官、弁護人、ソーシャルワーカー

らが困窮状態にある人、そして精神疾患やさまざまな障害を抱える被告人に向き合い、実践する状況を確認することができた。

コネティカット州のパブリックディフェンダーの歴史は古く、1917年に州全域にそのシステムを展開した米国最初の州であるとされる (Connecticut State Division of Public Defender Services, 2019a)。州のパブリックディフェンダーサービス局に所属する弁護士、契約制弁護士、調査専門家 (Investigator)、ソーシャルワーカー、事務職員から成る多職種のチームによって、2017年度には113,530件の困窮状態にある人の刑事事件を担っている。人件費を中心として、専門家証人費用、運営費、教育・研修費等も含めた年間総支出額は64.2百万USドルであり、日本円で約70億円に相当する規模で運営されている (Connecticut State Division of Public Defender Services, 2019b)。

コネティカット州のパブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワークは、1973年にコネティカット大学ソーシャルワーク大学院の学生が、初めての実習生としてインターンを行ったことをきっかけとして始まった (Albert, 2003)。1980年には局内にSocial Work Programが設立され、ソーシャルワーカー2名が配置された。そして1985年には、最初の実習生であったソーシャルワーカーが、主任ソーシャルワーカー (Chief Social Worker) に任命され、翌1986年には州内全ての事務所にソーシャルワーカーが配置されることとなった (Connecticut State Division of Public Defender Services, 2019a)。現在は、Chief Social Workerを筆頭に、その多くは各地区裁判所で、さらには少年社会復帰ユニット、精神医学弁護ユニット、情報サービス・調査担当部門等あわせ、約40名のソーシャルワーカーが常勤体制で活動している。

なお、州のパブリックディフェンダーシステムのソーシャルワーカーには、精神保健に関する高度な専門性が求められることから、大学院修士課程を修了した後、3,000時間の実践経験 (そのうち100時間以上は、臨床ライセンスを持つソーシャルワーカーによるスーパービジョンが必要) を積んだ上で、臨床レベルの試験に合格し、州政府認定の臨床ライセンスを取得したソーシャルワーカーであることが求められる (Connecticut State Department of Public Health, 2019)。

(2) ソーシャルワーカーの活動

パブリックディフェンダーサービス局に所属するソーシャルワーカーの活動は、インテイクに始まる。その際使用されるSocial Work Intake Formは5ページから成り、クライアントの基本情報、現在の嫌疑、その他の刑事事件を抱えているか、犯罪歴、雇用歴、教育歴 (特別支援教育を含む)、結婚歴、家族歴、物質使用歴、物質使用の治療歴、精神疾患の状況と治療歴、その他疾患の状況と治療歴、入院歴、服薬状況と服薬歴、過去の精神疾患の診断 (DSM)、現在の精神状態 (自殺企図と履歴、殺人願望と履歴、幻視、幻聴など) といった項目を確認していく。

本人との面接を重ねるとともに、家族や関係者との面談や関連する記録から情報収集を行い、生物・心理・社会的 (Bio-Psycho-Social) 視点から、クライアントとその社会環境についてアセスメントを行っていく。ソーシャルワーカーは、アセスメントの結果を踏まえて、被告人の生活において今後予測される事柄と推奨事項について提言を行うための報告書を作成する。報告書の活用の方法は、弁護人の方針によるところが大きいですが、裁判官や検察官とも共有され、判決にも資するものとなる。この報告書は、一般的には判決前調査報告書 (Presentence Investigation Report) と呼ばれるが、各地のパ

ブリックディフェンダーシステムによってさまざまな名称が用いられている。

コネティカット州のパブリックディフェンダーシステムでは、ソーシャルワーカーが作成する報告書は、Bio-Psycho-Social Reportと称されている。一例を挙げると、自閉症の19歳男性の報告書では、裁判官に宛て（１）序文、（２）生育歴・家族歴、（３）教育と自閉症の特徴：学業・成績の状況、行動の特徴、感情の特徴、（４）観察所見、（５）治療について：治療歴、今後必要な治療、（６）被疑内容、（７）診断：DSM-5による、（８）服薬、（９）総括：心理療法、精神医療と若年成人サービス、就労支援サービス、発達障害サービス部門による支援、社会保障、社会福祉サービス、によって構成され、最後は（10）結論・推奨、によって締めくくられる。報告書の作成で特に重視されるのが、被告人の年齢・人種・ジェンダーや障害特性を踏まえた人間行動科学の理論と研究成果、そしてデータの活用である。また、障害特性や精神疾患と、本人の行動の特徴との関連性について説明することを目的として、関係機関や専門家によるアセスメントや記録を、必要に応じて直接引用する形で活用することもある。

取り扱うケースにもよるが、Bio-Psycho-Social Reportは通常十数ページの報告書となっている。現在コネティカット州では、新たな事件について死刑制度は廃止されているが、死刑が求刑される可能性のある被告人の弁護チームでMitigation Specialist（減刑専門家）として活動したソーシャルワーカーによれば、当該ケースのために作成する報告書（Mitigation Report）は100ページを超えるものになる、とのことであった。これらの報告書を通して、ソーシャルワーカーは被告人とその人生全体を捉え、クライアントの物語を語ること（Tell the client's story）によって、罪に問われたクライアントがどのような状況に置かれていても、権利擁護の実践を担っていく。

こうした報告書を作成することは、Written Advocacy（書面による権利擁護）と呼ばれ、パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーカーの重要な活動の一つとなっている。また、ケースによっては裁判で証言を行う場合もあるが、これはOral Advocacy（口頭による権利擁護）と呼ばれ、報告書作成とともに権利擁護の両輪となる活動として取り組まれている。また、弁護チームは必要に応じて外部の専門家（精神科医、サイコロジスト他）との連携を図り、情状鑑定や専門家証人（Expert witness）としての協力を求めている。なお、専門家証人費用は2017年度には約2.6百万USドル（日本円で約2.9億円）であり、パブリックディフェンダーサービス局の年間支出の約4%が充てられている（Connecticut State Division of Public Defender Services, 2019b）。

（３）多機関連携の担い手として

パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーカーの連携先は、司法関係機関から福祉・保健・医療機関まで多岐にわたる。州内の関係機関の中では、矯正施設および精神保健・アディクション局との密接な連携がなされている。本研究に先立ち2017年3月に筆者は、州内矯正施設に勤務する臨床ソーシャルワーカーへの聞き取り調査を行った。調査結果からは、ソーシャルワーカーの主な業務として、トリアージ、危機介入、グループワーク、メンタリング、臨床記録の作成、州精神保健・アディクションサービス局司法サービス部門（Forensic Services Division）との連携、そして裁判所および州パブリックディフェンダーサービス局との連携、が挙げられていた（戸井, 2019）。ここで言うトリアージとは、矯正施設入所時にソーシャルワーカーによって行われる、対象者の簡易的

かつ迅速な精神保健アセスメントを指す。またメンタリングとは、職場内の先輩ソーシャルワーカーが、後輩ソーシャルワーカーに対する助言を中心としてその成長を支えることである。

矯正施設に勤務する臨床ソーシャルワーカーが、裁判所および州パブリックディフェンダーサービス局と連携を取っている理由は、コネティカット州が、矯正施設が刑務所 (Prison) と拘置所 (Jail) 双方の機能を持つ全米でも数少ない州の一つであることにも関係する。つまり、判決前の被告人段階で、拘置所機能としての矯正施設に収容されている者に対しては、ソーシャルワーカーは、パブリックディフェンダーサービス局のソーシャルワーカーとも密接に連携を図っていくことになるのである。

米国では、矯正施設の収容者の中で精神疾患の症状を示す人の割合が非常に高いことが、司法省の統計をはじめ多くの研究によって報告されている (Bronson & Berzofsky, 2017; James & Glaze, 2006; Sarteschi, 2013)。コネティカット州においても、刑事司法システムに巻き込まれた人びとの精神保健サービスと治療ニーズは高く、州の精神保健・アディクションサービス局では局内に司法サービス部門を置き、州内全域で司法精神保健福祉サービスの提供と運営を担っている。具体的には、地域司法サービス (Community Forensic Services) と地域移行サービス (Transitional Services) の二つのグループにおいてプログラムの運営を担うとともに、州立精神科病院の司法病棟も管轄している。これらのサービスと治療プログラムの開発、実行と評価については、州内のイェール大学医学部精神医学部門とのパートナーシップ関係にある。

地域司法サービスは、刑事司法システムの中で警察段階から判決前の段階にある人を対象とする一方で、地域移行サービスは、矯正施設から社会復帰の段階にある人を対象として、州内各地域の精神保健福祉・治療機関がサービスとプログラムを提供する。パブリックディフェンダーサービス局のソーシャルワーカーは、判決前のクライアントを支援するために、主として地域司法サービスに関連して、精神保健・アディクションサービス局と協働していくことになる (Connecticut State Department of Mental Health and Addiction Services, 2019)。

ところで同州のForensic Social Worker 383名を対象とした調査によれば、回答者の40%が保護観察において、次いで27%が裁判所で、そして25%が矯正の場で実践に取り組んでいることが報告されている (Albert, 2018)。パブリックディフェンダー局のソーシャルワーカーは、この裁判所を実践の場とするForensic Social Workerとして、刑事司法システム内外の多機関連携を担っているのである。今回実際にパブリックディフェンダー局のソーシャルワーカーから聞き取りを行う中で明確になったことは、自分たちはForensic Social Workerであるというアイデンティティーを持ち、実践に取り組んでいることであった。

米国全体では、1980年代前半からNational Organization of Forensic Social Work (NOFSW) が全国組織として年次大会を開催し、司法領域における実践と、それを支える教育と研究を推し進めていく役割を担っている。そしてForensic Social Workは、刑事司法、少年司法にとどまらず、児童福祉、精神保健、教育、社会サービスまで隣接領域との接点も含め、幅広い領域において司法実践に取り組むソーシャルワークを指している (Maschi, Bradley, & Ward, 2009; Maschi & Killian, 2011; Maschi & Leibowitz, 2017)。

（４）ソーシャルワーク実践の「空間」

今回のコネティカット州のパブリックディフェンダーシステムの調査では、地区裁判所を訪問し、裁判を傍聴するとともに、法廷内外での裁判官、検察官、弁護士、ソーシャルワーカーの活動を確認する機会を得た。パブリックディフェンダーシステムの現状と、司法機関、特に裁判官、検察官との関係性を捉えていく上で特徴的であったことは、ソーシャルワーク実践の「空間」である。この地区裁判所においてパブリックディフェンダー局は、裁判所の２階に事務所を置いている。裁判所内で、裁判官、検察官らと近接かつ対等な「空間」を保障され、司法機関内部においてパートナーとして連携し、刑事弁護を実践している。筆者が聞き取りを行ったソーシャルワーカーによれば、州内の他の地区でも、パブリックディフェンダー局は裁判所内部に事務所を構えているとのことであった。また、パブリックディフェンダー局の事務所では、ソーシャルワーカーも弁護士と同様のオフィス（個室）を持ち、弁護チーム内での日常的な連携とともに、裁判所においても、裁判官や検察官との協働関係の構築と維持に務めているとのことであった。

米国でソーシャルワークが発展してきた歴史の中で、病院、学校、矯正施設など、他の専門職や職員がその機関や施設の中心のかつ多数を占める実践の場において、ソーシャルワーカーはその活動を広げ、コンピテンシーを証明し、長い時間をかけてチームに不可欠な専門職としての地位を構築してきた。例えば病院において、医療ソーシャルワークを確立し、医療相談室という部門と物理的な空間を確保してきたことと同様に、裁判所の中に、ソーシャルワーク専門職が実践の場と物理的空間を有していることは、パブリックディフェンダーシステム内部で、さらには司法機関において多くの役割を担い、専門職としての機能を発揮していることを物語っているものであると思われる。

5. 刑事弁護の新たなパラダイム

これまで、パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーク実践について、米国コネティカット州の調査から、その歴史的展開と現状の活動について触れてきた。聞き取り調査の中でソーシャルワーカーがしばしば指摘していたことは、パブリックディフェンダーシステムにおける実践のパラダイムが、近年大きく変容しつつあるということであった。これは、BuchananとNooe（2017）が刑事弁護の新たな潮流として挙げている、三つの弁護モデルにも共通するものである。

第一は、刑事弁護人を中心とした（Attorney-centered）伝統的な弁護モデルから、クライアントを中心とした（Client-centered）モデルへの移行である。伝統的な弁護モデルでは、被疑者・被告人の意見や感情をあまり考慮することなく、弁護人が権威主義的かつパターナリスティックに、重要な意思決定を行ってきた。1970年代にはすでに、こうした弁護人中心のモデルから、クライアントのニーズ、希望、そして価値を中心に置き、その人の持つ力や能力を尊重し、クライアントとともに意思決定をしていくモデルへと、長い時間をかけて移行が進んできている（Buchanan & Nooe, 2017）。

第二は、地域に根ざした弁護（Community-oriented defense）モデルである。これは、米国では過去数十年にわたり連邦、州、郡などあらゆるレベルにおいて、パブリックディフェンダーシステムに対する政府の財政的支援が貧弱であったことにより、困窮状態にある被疑者・被告人に対する必要かつ適切な刑事弁護と権利擁護がなされずに、結果として不要かつ莫大な社会的費用を必要とする判決

前の拘留や、冤罪を生んできたという背景のもと、ニューヨーク大学ロースクールのBrennan Center for Justiceと、弁護人のネットワークであるCommunity-Oriented Defender (COD) Networkによって形作られてきたモデルである。COD Networkは2003年に設立され、現在では全米で100以上のパブリックディフェンダー事務所と、関連するサービス提供者のネットワークへと発展し、Community-oriented defense 10の原則のもと、地域に根ざした弁護活動に取り組んでいる (Giovanni, 2012 ; National Legal Aid & Defender Association, 2019)。

Community-Oriented Defense 10の原則 (Giovanni, 2012)

1. クライアント中心の実践を創造する
2. クライアントのニーズを実現する
3. 地域とパートナーを組む
4. システムの問題を直す
5. 一般の人びとを啓発する
6. 協働する
7. 市民の法的ニーズに言及する
8. 多職種アプローチを追求する
9. 必要な支援を求める
10. CODの仲間と取り組む

第三は、ホリスティックディフェンス (Holistic defense) モデルの広がりである。これは、1997年にニューヨーク市ブロンクスで弁護士とソーシャルワーカーのグループが結成した、パブリックディフェンダー事務所Bronx Defendersにおいて取り組まれてきた実践モデルであり、以下の4つの柱に基づいて、クライアント中心の、地域に根ざした弁護活動とその普及を目指すものである (Bronx Defenders, 2019a ; 大橋, 2018 ; Steinberg, 2013)。

Holistic Defense 4つの柱 (Bronx Defenders, 2019a)

1. クライアントの法的・社会的支援のニーズに合ったサービスへの切れ目のないアクセス
2. 動的な、専門分野間のコミュニケーション
3. 各専門分野のスキルセットを伴った権利擁護
4. 自分たちが奉仕する地域をしっかりと理解し、つながる

Bronx Defendersでは、ホリスティックディフェンス (Holistic defense) に関する技術的支援とトレーニングを担う部門としてThe Center for Holistic Defenseを設けており、現在ではアメリカ国内40近くの州と、海外4ヶ国のパブリックディフェンダーシステムへと、このモデルを適用した実践が広がってきている (Bronx Defenders, 2019b)。

こうしたクライアント中心の、地域に根ざした、ホリスティックな刑事弁護の取り組みは、ソーシャルワークが従来から価値を置いてきた実践と多くの共通性を持つものであるが、重要なことは、それがパブリックディフェンダーシステムの中で、そして刑事司法システムの中において、新たな実践のパラダイムとして、アメリカ国内のみならずグローバルに展開していく可能性を有しているということである。

6. 考察と今後の課題

これまで、米国のパブリックディフェンダーシステムを対象に、その中でソーシャルワークが展開されてきた経緯と、コネティカット州を対象とした調査結果に基づき、ソーシャルワーカーの活動を俯瞰するとともに、弁護人を中心とした伝統的な実践から、クライアント中心の、地域に根ざした、ホリスティックな実践が各地に広がりつつある状況を確認した。大きな変化の中にあるパブリックディフェンダーシステムのソーシャルワークの現状を踏まえ、実践を支える研究と教育の状況、そして日本の司法領域におけるソーシャルワーク実践を進めていく際の、今後の課題について検討したい。

(1) 研究の状況

パブリックディフェンダーシステムが成立して以来、長い歴史を持つ米国においても、これまではソーシャルワーカーの役割や、多職種チームの連携状況に関する研究が中心であった (Albert, 2018 ; Ashford, Macht, & Mylym, 1987 ; Guin, Noble, & Merrill, 2003 ; Senna, 1975)。一方、Community-oriented defenseやHolistic defenseといった新たな実践モデルが広がるにつれ、こうしたモデルを適用した実践がどのようにクライアントの生活を向上させているか、あるいは社会全体に貢献しているか、その評価に関する研究も、徐々に進められてきている (Buchanan & Orme, 2019 ; DeHart, Lize, Priester, & Bell, 2017 ; Hisle, Shdaimah, & Finegar, 2012)。

Holistic defenseによる取り組みを対象とした研究によれば、このモデルを用いた弁護活動により、過去10年間で刑務所に収容される期間が実質的に24%減少し、収容コストだけを捉えても推定で160百万USドル（日本円で約176億円に相当）の費用を節減し、ニューヨーク市の納税者に大きく貢献したとされる。そして、長期に刑務所に収容された人と比較すると、Holistic defenseによって弁護を受けた人は、10年後の再犯はより少なかったとの結果から、社会安全の向上にも効果があったことが報告されている (Anderson, Buenaventura, & Heaton, 2019)。

パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーク実践の効果について、例えばBuchananとOrme (2019) は、ソーシャルワーカーによるサービスを受けたクライアントは、そうでない者と比べた時に、2年以内に軽微な犯罪にかかわった数が少なかったことを報告している。また、弁護チームにソーシャルワーク専門職が加わることが、クライアントの生活と再犯にどのようなインパクトを与えるか明らかにするための、実証的な研究への取り組みも始まっている。ハーバード大学ロースクールのプロジェクトでは、無作為化比較試験 (Randomized Controlled Trial : RCT) を用いて、ソーシャルワーカーが直接クライアントと関わりサービスを提供するグループと、同等のサービスを提供するコミュニティーソーシャルワーカーとサービスが記載されたパンフレットを渡される

だけのクライアントのグループに振り分けて、その効果を検証していく研究が進められており、その検証結果が待たれるところである (Access to Justice Lab, 2019)。

(2) 教育を巡る課題

ソーシャルワーカーが多職種チームの中で、複合的な課題を抱える被疑者・被告人と向き合い、その権利を擁護していくためには、実践経験や技術だけに頼るのではなく、面接や収集した膨大な記録・情報をもとにアセスメントを重ね、実践の知 (Practice wisdom) や人間行動科学の理論、そして関連する研究成果を実践に活用していくための、体系的な専門職教育と臨床トレーニングが求められる。パブリックディフェンダーシステムのソーシャルワーク実践に求められる基盤教育としては、今回調査対象としたコネティカット州のみならず、米国では大学院修士課程修了が最低限求められている。そして、ソーシャルワーカーの多くはさらに州政府認定の臨床ライセンスを取得した上で、実践に取り組んでいる。

現在米国のソーシャルワーク専門職養成は、ソーシャルワーク教育協議会 (Council on Social Work Education : CSWE) によって2015年に示された、教育方針と認可基準 (2015 Educational Policy and Accreditation Standards : EPAS) のもと、9つの中核的力量を基盤とした教育 (Competency-based education) によって体系的に取り組まれている (川上, 2018)。この2015EPASでは、ソーシャルワーカーが実践の場で統合的に力量を示していくための概念として、Holistic competenceの重要性を示している。これは、あらゆる領域における実践に共通するものであるが、Holistic defenseを実践する弁護チームの中で、あるいは法廷で、そしてクライアントと向き合う中でソーシャルワーカーが力量を発揮していく上でも、特に重要な概念である (Bogo, 2018 ; CSWE, 2015)。

一方で、刑事司法の領域に焦点をあてた専門的教育は、全米各地のソーシャルワーク大学院において独自に取り組まれており、統一したカリキュラムは存在しない (Albert, 2018)。日本では、社会福祉士養成課程の指定科目に「更生保護制度」が置かれていることから、全国各地のソーシャルワーク教育において、制度を中心としながらも、更生保護の実践について学ぶ機会がある。現在見直し案が提示されている2021年度からの新カリキュラムでは、「更生保護制度」から「刑事司法と福祉」へと科目の変更が計画されており、ソーシャルワーカーが更生保護も含め広く刑事司法の領域で活動していくための知識、技術の習得と、専門職の価値を基盤とした臨床実践に向けた準備が可能となる、統合的な教育が求められてくるであろう (厚生労働省, 2019)。

パブリックディフェンダーシステムのソーシャルワークに見られるように、刑事司法領域では多職種チームにおける協働とともに、裁判官、検察官、さらには精神科医や心理専門職など外部の専門家との協働と連携関係を構築していくことも欠かせない。ソーシャルワーク教育において、これまで医学や看護学との多職種間教育を行ってきたように、例えば法曹教育 (弁護士、検察官、裁判官) や心理教育 (公認心理師、臨床心理士) と相互に協力することによって、それぞれの専門職の基盤・価値・倫理を踏まえた、多職種協働の教育モデルを導入していくことも、検討していく必要があるだろう。

(3) 本研究の意義と限界

本研究では、刑事司法システムに巻き込まれた人びと、とりわけ複合的な課題を抱える人びとの社

会復帰を支えていくために、ソーシャルワーカーが弁護人とそのチームの中で活動する際の課題について、米国のパブリックディフェンダーシステムに焦点をあてて検討を試みたが、いくつかの限界を抱えている。第一に、調査対象としたコネティカット州のパブリックディフェンダーシステムと、その中でのソーシャルワーカーによる活動は、全米の中でも比較的長い歴史を持つものの、その取り組みからアメリカのパブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーク実践の全体を捉えることはできない点である。米国の刑事司法システムは、連邦、州、郡、市レベルで独自に形作られており、それを基盤とするパブリックディフェンダーシステムの展開とその担い手も多種多様であり、一般化することは困難である。

第二は、日本においても刑事弁護人とともに、「刑事司法ソーシャルワーカー」あるいは「司法ソーシャルワーカー」として活動する機会が増えている中で、日本のソーシャルワーカーによる司法実践の発展の経緯とその内容については、本稿ではほとんど言及できなかったことである。そのため、日本と米国のソーシャルワーカーによる司法実践に共通すること、そして相違点は何であるか、詳細に比較検討するまでには至っていない。

パブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーク実践を考えていくにあたっては、日本と米国の刑事司法システムの比較検討をもとに、ソーシャルワーカーがチーム内で協働していく弁護人や調査専門員（Investigator）、法廷で向き合う検事や裁判官、さらには精神科医や心理鑑定家など外部の専門家の役割も含めた、包括的視点からの検討が求められる。本研究では、こうした内容にまで調査が及ばなかったことが、第三の限界点である。

以上の本研究の限界を踏まえた上で、これまで日本においてあまり取り上げられることのなかった米国のパブリックディフェンダーシステムにおけるソーシャルワーク実践の状況と、研究と教育上の課題について検討することは、今後の日本における司法ソーシャルワークの方向性を示唆する一定の貢献があるものとする。

（４）今後の課題

刑事司法と社会福祉領域における連携が深まる中で、ソーシャルワーカーが弁護人とともに活動する機会が増えるとともに、地域に根ざした実践が各地に広がってきている。おそらく現状の最大の課題は、ソーシャルワーカーの実践を継続していくための雇用と報酬の問題であろう。米国のパブリックディフェンダーシステムは、長い時間をかけて独自の制度を構築し、その中でソーシャルワーカーの地位と雇用、そして専門職としての報酬も保障されてきているが、日本においては、常勤ソーシャルワーカーとしての身分保障や雇用関係の点からも、弁護人と対等の立場で連携活動を行うことのできるソーシャルワーカーは、現状では限られるものと思われる。

これまでの各都道府県レベルでの弁護士会等との連携活動を踏まえ、2019年7月に日本社会福祉士会と日本精神保健福祉士協会は、ソーシャルワークの専門職団体として、罪に問われた障害者の権利擁護実践と連携活動に対して予算が確保され、制度的に担保されることを求めて、法務大臣と日本司法支援センターに宛てた要望書を提出している（日本精神保健福祉士協会, 2019；日本社会福祉士会, 2019）。刑事司法システムに巻き込まれた人びとの権利を擁護し、地域における生活を支えていくための、財政基盤を伴った制度構築に向けては、ソーシャルワーカーが質の高いサービスを提供すると

ともに、実践を通して専門職としての力量を証明していくことが、これまで以上に求められる。

この点については、米国のソーシャルワーク教育と比較した場合、日本では社会福祉士、精神保健福祉士養成を中心とした大学学部レベルでのソーシャルワーク教育が中心であることから、国家資格取得後の、専門領域における継続的な職能開発を積み重ねていくことが、重要となる。今後日本におけるパブリックディフェンダーシステムを構築していくとすれば、弁護チームにソーシャルワーク専門職が加わることで、クライアントの生活の改善と向上にインパクトを与えるだけでなく、誰にとっても安全な社会を築いていくことに貢献し得るという視点から、法廷において、そして広く社会に対しても情報とデータを提供していくための、実証的な研究を重ねていく必要があるだろう。

謝辞

本研究は、JSPS科研費18K02120の助成を受けたものである。

参考文献

- ・ Access to Justice Lab. (2019). *Social work in public defense*. Center for the Legal Profession, Harvard Law School. Retrieved from <https://a2jlab.org/social-work-in-public-defense/>
- ・ Albert, J. J. (2003). The unique public defender social worker. *Connecticut Law Tribune*. Retrieved from <https://www.law.com/ctlawtribune/almID/900005382251/The-Unique-Public-Defender-Social-Worker/>
- ・ Albert, J. J. (2018). Set adrift : A study of characteristics, sustainability, and the lifelines tethering Connecticut forensic social workers in the criminal and juvenile justice systems. University of Connecticut Graduate School : Doctoral Dissertations, Paper 1825. Retrieved from <https://opencommons.uconn.edu/dissertations/1825/>
- ・ Anderson, J. M., Buenaventura, M., & Heaton, P. (2019). The effects of holistic defense on criminal justice outcomes. *Harvard Law Review*, 132, 819-893.
- ・ Ashford, J. B., Macht, M. W., & Mylym, M. (1987). Advocacy by social workers in the public defender's office. *Social Work*, 32(3), 199-204.
- ・ Bogo, M. (2018). *Social work practice : Integrating concepts, processes, and skills*(2nd ed.). New York : Columbia University Press.
- ・ Bronson, J., & Berzofsky, M. (2017). *Indicators of mental health problems reported by prisoners and jail inmates, 2011-12*, Washington, DC : U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Bureau of Justice Statistics. Retrieved from <https://www.bjs.gov/content/pub/pdf/imhprpjil112.pdf>
- ・ Bronx Defenders. (2019a). *Holistic Defense, Defined*. Retrieved from <https://www.bronxdefenders.org/holistic-defense/>
- ・ Bronx Defenders. (2019b). *The Center for Holistic Defense*. Retrieved from <https://www.bronxdefenders.org/holistic-defense/center-for-holistic-defense/>
- ・ Buchanan, S., & Nooe, R. M. (2017). Defining social work within holistic public defense : Challenges and implications for practice. *Social Work*, 62(4), 333-339
- ・ Buchanan, S. & Orme, J. (2019). Impact of social work practice in public defense. *Journal of Social Service Research*, 45(3), 336-347.
- ・ Connecticut State Department of Mental Health and Addiction Services. (2019). *Forensic Services Division*. Retrieved from <https://www.ct.gov/dmhas/cwp/view.asp?a=2900&q=334746>
- ・ Connecticut State Department of Public Health. (2019). *LCSW licensing requirements*. Retrieved from <https://portal.ct.gov/DPH/Practitioner-Licensing-Investigations/Socialworker/LCSW-Licensing-Requirements>

- ・ Connecticut State Division of Public Defender Services. (2019a). *30 years in review*. Retrieved from <https://portal.ct.gov/OCPD/Org-and-Admin/30-Years-in-Review>
- ・ Connecticut State Division of Public Defender Services. (2019b). *2018 annual report of the chief public defender*. Retrieved from <https://portal.ct.gov/-/media/OCPD/Publications/Annual-Reports/2017-18-Annual-Report.pdf>
- ・ CSWE. (2015). *Educational policy and accreditation standards (EPAS)*. Retrieved from <https://cswe.org/Accreditation/Standards-and-Policies/2015-EPAS>
- ・ DeHart, D., Lize, S., Priester, M. A., & Bell, B. A. (2017). Improving the efficacy of administrative data for evaluation of holistic defense. *Journal of Social Service Research*, 43(2), 169-180.
- ・ Giovanni, T. (2012). *Community-oriented defense : Start now*. Brennan Center for Justice, New York University School of Law.
- ・ Guin, C. C., Noble, D. N., & Merrill, T. S. (2003). From misery to mission : Forensic social workers on multidisciplinary mitigation teams. *Social Work*, 48(3), 362-71.
- ・ Hisle, B., Shdaimah, C. S., & Finegar, N. (2012). Neighborhood defenders program : An evaluation of Maryland's holistic representation program. *Journal of Forensic Social Work*, 2(2-3), 122-140.
- ・ James, D. J., & Glaze, L. E. (2006). *Mental health problems of prison and jail inmates*. Washington, DC : U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Bureau of Justice Statistics. Retrieved from <http://www.bjs.gov/content/pub/pdf/mhnpj.pdf>
- ・ 川上富雄 アメリカ合衆国における「力量基盤」「成果重視」のソーシャルワーク実習～我が国社会福祉士実習教育との比較を通じて～ 駒沢大学文学部研究紀要 第76号 91-112(2018)
- ・ 小林良子 罪を犯した人の地域生活を支えるためのソーシャルワーカーの役割と機能—東京社会福祉士会・刑事司法ソーシャルワーカーの取り組みを通じて— 社会福祉研究 第131号 58-66(2018)
- ・ 厚生労働省 令和元年度社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて (2019) 2019年10月11日閲覧 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index_00012.html
- ・ Los Angeles County Public Defender's Office(2019). *About us*. Retrieved from <https://pubdef.lacounty.gov/about-us/>
- ・ Maschi, T., Bradley, C., & Ward, K. (Eds.) (2009). *Forensic social work : Psychosocial and legal issues in diverse practice settings*. New York : Springer Publishing Company.
- ・ Maschi, T., & Killian, M. L. (2011). The evolution of forensic social work in the United States : Implications for 21st century practice. *Journal of Forensic Social Work*, 1(1), 8-36.
- ・ Maschi, T., & Leibowitz, G. T. (Eds.) (2017). *Forensic social work : Psychosocial and legal issues across diverse populations and settings* (2nd ed.). New York : Springer Publishing Company.
- ・ 三木良子・浅沼太郎 刑事事件に関与した障害者への『入り口支援』の現状と課題—東京における弁護士会と社会福祉職能団体の連携実践を通して— 帝京科学大学紀要第14巻1-8(2018)
- ・ National Legal Aid & Defender Association. (2019). *Community-oriented defender network*. Retrieved from <http://www.nlada.org/community-oriented-defender-network>
- ・ 日本精神保健福祉士協会 罪に問われた障害者に対する精神保健福祉士と弁護士の連携活動に関する要望書 (2019) 2019年10月11日閲覧 <http://www.japsw.or.jp/ugoki/yobo/2019.html#05>
- ・ 日本社会福祉士会 社会福祉士会と弁護士会等との連携事業における活動費用に関する要望書 (2019) 2019年10月11日閲覧 https://www.jacsw.or.jp/05_seisakuteigen/files/019/0190704.pdf
- ・ 大橋君平 アメリカン・プラクティス (1) ブロンクス・ディフェンダーズの弁護実践 季刊刑事弁護 第96号 124-128 (2018)
- ・ 岡田悦典 パブリック・ディフェンダー制度研究序説 (1) 一橋研究 20(2) 115-140 (1995)

- ・ Owens, S. D., Accetta, E., Charles, J. J., & Shoemaker, S. E. (2014). *Indigent defense services in the United States, FY 2008-2012*. Washington, DC : U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Bureau of Justice Statistics. Retrieved from <https://www.bjs.gov/content/pub/pdf/idsus0812.pdf>
- ・ Public Defender Service for the District of Columbia(2019). *PDS Historical Timeline*. Retrieved from <https://www.pdsdc.org/about-us/historical-timeline>
- ・ Sarteschi, C. M. (2013). Mentally ill offenders involved with the U.S. criminal justice system : A Synthesis. *Sage Open*, 3(3), 1-11. doi : 10.1177/2158244013497029
- ・ Senna, J. J. (1975). Social workers in public defender programs. *Social Work*, 20(4), 271-277.
- ・ 四宮啓 「刑事スタッフ弁護士」への展望—サンフランシスコ市のパブリック・ディフェンダー制度を参考に刑事弁護専門性強化を考える— 総合法律支援論叢 第8号 22-57(2016) 日本司法支援センター
- ・ Steinberg, R. (2013). Heeding Gideon's call in the twenty-first century : Holistic defense and the new public defense paradigm, *Washington and Lee Law Review*, 70(2), 961-1018. Retrieved from <https://scholarlycommons.law.wlu.edu/wlulr/vol70/iss2/6>
- ・ Strong, S. M. (2016). *State-administered indigent defense systems, 2013*. Washington, DC : U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Bureau of Justice Statistics. Retrieved from <https://www.bjs.gov/content/pub/pdf/saids13.pdf>
- ・ 戸井宏紀 社会福祉の立場から見た判決前調査 —米国との比較から 須藤明・岡本吉生・村尾泰弘・丸山泰弘(編)『刑事裁判における人間行動科学の寄与 — 情状鑑定と判決前調査』 222-240(2018)
- ・ 戸井宏紀 アメリカの矯正精神医療システムにおけるソーシャルワーク実践 早稲田大学社会安全政策研究所紀要第10号 123-136(2019)

Social Work Practice in the Public Defender System

TOI Hiroki

Abstract

Interprofessional partnerships have been developing as unique community-based forensic social work models have evolved in several regions in Japan. Although social work is more visible in each phase of the criminal justice system, forensic social workers face challenges in advancing their practice. Currently, social workers devote themselves to fulfill complex duties by providing services to marginalized populations, without having specialized forensic social work education, as well as working under unstable employment conditions in Japan. This study aims to provide an overview of forensic social work in Japan. It discusses issues that may influence forensic social workers' practice, social work education and training, and employment in the field of criminal justice. In addition, findings from social work practice in the state public defender system in the U.S. are reviewed. Thus, emerging public defense models in the U.S. such as community-oriented defense and holistic defense may provide insights and recommendations for future public defender systems in Japan. By examining these challenges, it may increase the understanding of forensic social work roles and how they can influence and assist justice-involved people in Japan.

Keywords : public defender, forensic social work, criminal justice, holistic defense